

MIGAコラム

地球経済羅針盤 Vol.8

2014年12月22日

逆オイル・ショックに揺らぐ世界

岡部 直明

(おかべ なおあき)

明治大学国際総合研究所フェロー

前日本経済新聞主幹



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。

主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬一円ドルの政治力学」など。

原油価格の急落による逆オイル・ショックが世界を揺さぶっている。世界経済の成長減速、シェール革命によるエネルギー供給構造の変化、それに米国の超金融緩和の終了という複合要因による原油価格の下落は、石油輸出国機構（OPEC）の減産見送りによって決定的になった。それは米欧の経済制裁を受けている産油国ロシアを直撃した。本来、原油安は世界経済を下支えするはずだが、国際金融資本市場の乱高下によって、世界経済の先行きに不確実性を高めている。原油安によるデフレーションは、日米欧の金融政策にも影を落としている。

ロシアを直撃

この夏には1バレル＝100ドルを超えていた原油価格が半値になったことは、産油国ロシアを窮地に追いやった。変動相場制に移行したロシアの通貨ルーブルは急落、ロシア中央銀行による6・5%もの大幅利上げにもかかわらず、1ドル＝78ルーブルまで下げた。「ロシア売り」に歯止めはかからず、株価は急落した。

たださえウクライナ危機による米欧の経済制裁で苦境に陥っているロシア経済は1998年のデフォルト（債務不履行）危機が再燃する恐れまで出てきている。ロシア経済の危機はインフレと景気悪化を通じて国民生活を脅かしている。

強気のプーチン大統領も「ロシア経済が低迷から脱却するのに2年はかかる」と記者会見で認めざるをえなかった。

欧米にも打撃

欧米への打撃も見逃せない。ロシアとの経済関係が深いドイツ

企業、ロシア向け融資残高が大きいフランス、イタリアなどの銀行に影響を及ぼすのは必至だ。それは低迷するユーロ圏経済の足を引っ張ることになる。

米国のエネルギー産業にも打撃である。シェール革命は高値の原油を前提に進められてきた。原油価格がどの範囲に収まるかにもよるが、1バレル＝50ドル台ではシェール革命の意欲は大きくそがれる。それどころか1バレル＝65ドルでも、4割ものシェール企業が返済不能になるという試算もある。

米国経済再生の切り札になっていたシェール革命が頓挫すれば、産業構造の高度化や経常収支の好転というシナリオが崩れることになりかねない。

金融資本市場に波乱

原油価格急落は、世界の金融資本市場の大きな波乱要因になっている。急落の要因のひとつは、米連邦準備理事会（FRB）が超金融緩和からの出口戦略にある。原油に向かっていた過剰マネーの蛇口が締められたことが下落の背景にある。

本来、原油安は世界経済の好材料であるはずだ。国際通貨基金（IMF）は原油価格が3割下がると先進国の成長率は0.8%底上げされると分析している。ラガルドIMF専務理事は「世界経済にプラスだ」と述べている。

にもかかわらず、世界の金融資本市場の波乱材料になっているのは、様々な不確実性が重なっているからだ。グローバル資本主義が浸透するなかで、ロシアやベネズエラなど産油国、新興国の経済危機が危機の連鎖を通じて世界経済の危機を再燃させる恐れが強まっている。

金融政策にも影落とす

原油価格急落は世界の中央銀行の行動にも影を投げかけている。来年のいつ利上げに動くか世界が注視しているFRBの金融政策だが、ゼロ金利政策を「相当な期間」続けるという表現を変えることはできなかった。イエレン議長は金融資本市場の動向、実体経済の動きをなお慎重ににらむ姿勢である。

原油価格下落は金融政策に「下押し圧力」をかける。欧州中央銀行（ECB）は量的緩和に踏み出し、中国、インドは利下げに動くだろう。

やっかいなのは、デフレ脱却をめざす日銀の金融政策である。原油安で2%の物価目標の達成はますます難しくなっている。目標達成のために、金融の量的緩和をさらに拡大すれば、後遺症は大きくなり、出口はさらに遠くなる。黒田日銀総裁による「クロダノミクス」は試練のときを迎えている。

原油安どこまで

問題は、この原油安がどこまで続くかである。最大の産油国、サウジアラビアがOPECの減産を見送ったのは、米国のオバマ政権と連携して、産油国ロシアに「第2の経済制裁」をかけるためという観測もあるが、国際政治への跳ね返りを考えるとリスクが大きすぎる。あるいは、キューバを支援してきた産油国ベネズエラが窮地に陥ったことで、米国がキューバとの国交正常化に動きやすくなったという見方もあるが、歴史的な国交正常化を原油安とからめるのは浅薄すぎる。

グローバル市場が正常に機能するなら、行き過ぎた原油安は再調整されるはずだ。IMFがみるように原油安が世界経済を持ち上げるなら、原油需要は高まるだろう。原油価格が3ケタに戻ることはないにしろ、混乱のあとのいずれ正常化に向かうはずである。

地球温暖化への課題

最大の懸念材料は、原油安で地球温暖化防止のための再生エネルギーの開発意欲がそがれることだ。太陽光、地熱など再生可能エネルギーは化石燃料に依存せず、地球温暖化を防止する切り札であることに変わりはない。原油価格の動向にかかわらず、再生エネルギー開発に取り組むのはどの国にも地球責任である。

とくに、日本の責任は大きい。欧州連合（EU）、米国、そして中国までが温暖化ガス排出削減目標を打ち出すなかで、いまだに削減目標を決められず、議論すら進んでいない。福島原発事故でどの程度、原発依存を保てるか不透明な要素はあるが、再生可能エネルギーの開発では広範なコンセンサスがあるはずである。

原油価格下落は、日本に環境・エネルギー戦略の確立を求めている。日本の地球責任が問われている。